

人材ビジネス市場に関する調査を実施（2016年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内人材ビジネス市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年7月～10月
2. 調査対象:オフィスワークを中心とした人材派遣事業者、ホワイトカラー職種の人材紹介事業者、再就職支援事業者、技術者派遣ビジネス事業者、営業・販売支援ビジネス事業者、求人情報サービス事業者、製造派遣・請負ビジネス事業者、医療人材サービス事業者、グローバル人材紹介事業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、郵送によるヒアリング、ならびに文献調査併用

＜人材ビジネス市場とは＞

本調査における人材ビジネス市場とは、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、再就職支援業、技術者派遣ビジネス、営業・販売支援人材ビジネス、求人情報サービス、製造派遣・請負ビジネス、医療人材サービス、グローバル人材紹介業の9分野を対象とするが、ここでは調査対象のうち、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、グローバル人材紹介業の3分野を取り上げ、分析する。なお、「人材派遣業」の2014年度実績値までは厚生労働省の平成26年度労働者派遣事業報告書のうち、「一般労働者派遣事業」の売上高より引用している。

【調査結果サマリー】

◆ 2015年度の人材派遣業市場は前年度比105.0%の4兆1,020億円、2年連続のプラス成長

2015年度の人材派遣業市場規模は、前年度比105.0%の4兆1,020億円であった。前年度に引き続き人材派遣需要が拡大し、2年連続のプラス成長を確保した。全般的に、サービス需要に対応した十分な供給量(派遣スタッフ数)が確保できない状況下にあるが、業種により供給量が需要を上回る状況も散見されるようになっており、伸び率は前年度と比べて縮小している。2016年度もこの状況が続いているため、増加幅は2014年度から徐々に緩やかになっていくとみて、2016年度の同市場規模を前年度比102.0%の4兆1,840億円と予測する。

◆ 2015年度の人材紹介業市場は前年度比113.5%の2,100億円、6年連続のプラス成長

2015年度の人材紹介業市場規模は、前年度比113.5%の2,100億円と推計した。景気の回復傾向の継続、企業による人材需要の増大や紹介手数料単価の上昇などにより、同市場規模は2桁増の伸び率となり、2010年度以降6年連続で拡大を続けている。2016年度も人材紹介需要が高水準で継続していることから、同市場規模は前年度比109.5%の2,300億円と、引き続き拡大を予測する。

◆ 2015年度のグローバル人材紹介業市場は前年度比106.2%の257億円

2015年度のグローバル人材紹介業市場は、前年度比106.2%の257億円と推計した。市場は成長基調が続いているものの、採用コンサルタントの不足や成約までの期間の長期化を背景に、2013年度、2014年度と続いた2桁成長から伸び率は鈍化している。2016年度の同市場規模は、前年度と同様の傾向がみられることから前年度比103.5%の266億円を予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「人材ビジネスの現状と展望 2016年版」
 発刊日:2016年11月8日
 体裁:A4判 803頁
 定価:150,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

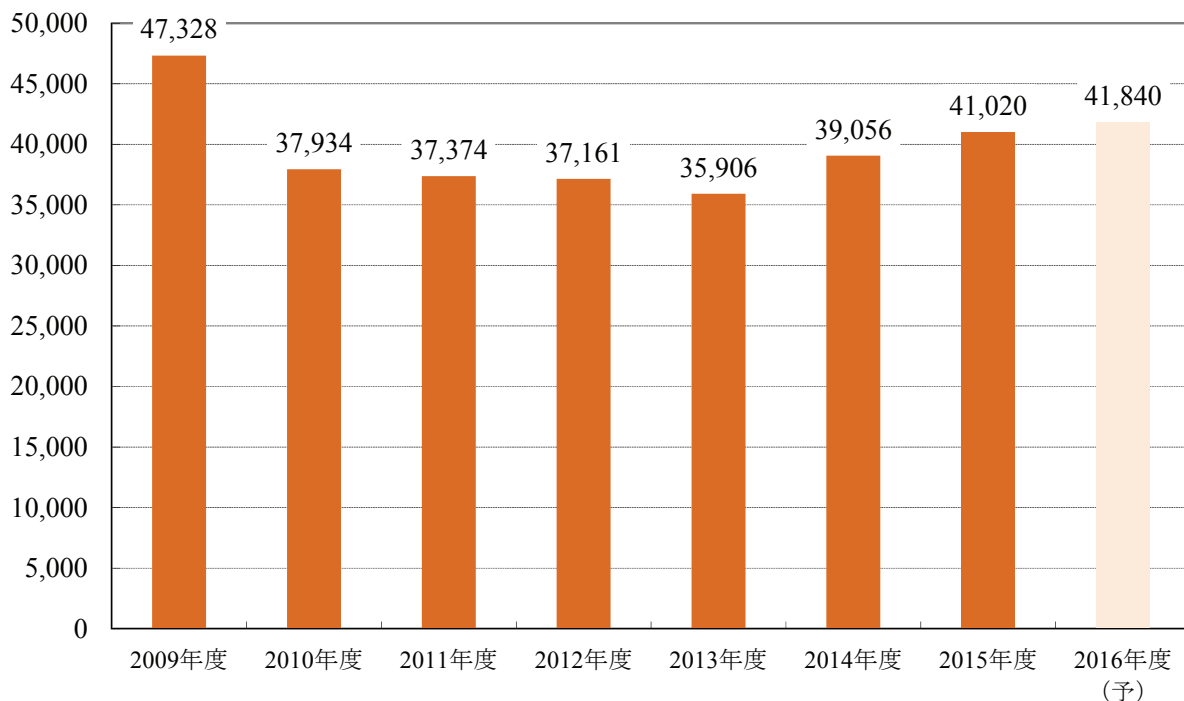
1. 人材派遣業の市場動向と予測

2015年度の人材派遣業市場規模は前年度比105.0%の4兆1,020億円であった。前年度に引き続き人材派遣需要が拡大し、2年連続のプラス成長を確保した。同市場は人材不足を背景とした売り手市場、採用難、派遣労働者の時給単価の上昇が続いている。全般的に、サービス需要に対応した十分な供給量(派遣スタッフ数)が確保できない状況下にあるが、業種により供給量が需要を上回る状況も散見されるようになっており、伸び率は前年度と比べて縮小している。また、2015年9月施行の改正労働者派遣法による派遣労働者の雇用安定措置(派遣事業者による派遣労働者の無期雇用など、派遣労働者の派遣終了後の雇用を継続させるための措置)や、2013年4月施行の改正労働者契約法に基づく「無期転換ルール」(有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申し込みにより、無期労働契約に転換できるルール)の適用が2018年に迫っていることなどを背景に、企業では人材派遣からアウトソーシングサービス(以下OS)へシフトする動きが活発化しており、派遣サービス需要の成長に比例した人材派遣業市場の拡大を妨げる要因となっている。特に最近では、一般事務要員など景気動向によりサービス需要の変動が大きく、自社で無期雇用するにはリスクの高い派遣人材をOS要員に切り替え、OS比率を高めている人材派遣事業者も増え、伸び率鈍化に拍車をかけるようになっている。

2016年度の同市場規模は前年度比102.0%の4兆1,840億円と引き続きの増加を予測する。景気の安定に加えて、企業の人材ニーズ、派遣労働者数も順調に拡大を続けているが、無期雇用対応に伴う人材派遣からOSへの切り替えがより一層拡大していくとみて、伸び率は前年度より緩やかになるとみている。

図1. 人材派遣業市場規模推移

(単位:億円)



注1: 2014年度までは、厚生労働省の平成26年度労働者派遣事業報告書の「一般労働者派遣事業所」の売上高より引用(「特定労働者派遣事業所」を除く)、2015年度以降は矢野経済研究所の推計値、および予測値

注2: 事業者売上高ベース

注3: 2016年度は予測値

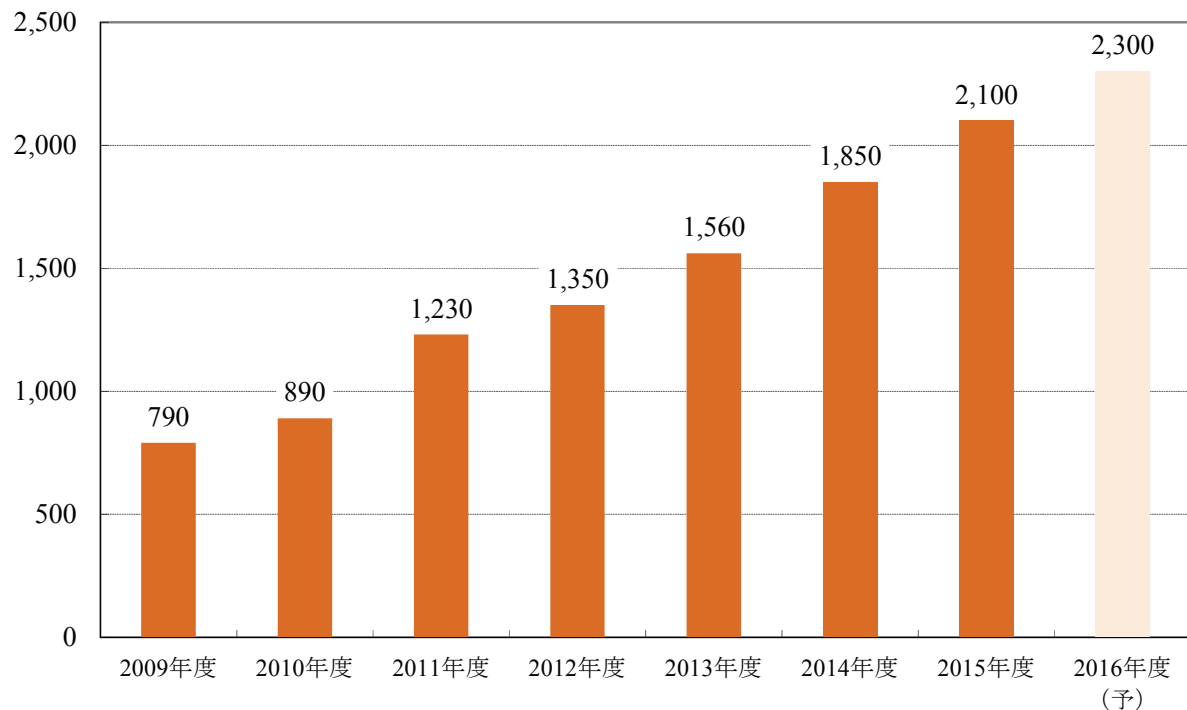
2. 人材紹介業の市場動向と予測

2015年度の人材紹介業市場規模は、前年度比113.5%の2,100億円と6年連続のプラス成長となった。同市場の成長をけん引しているのは、近年の景気の安定に伴う求人環境の大幅な改善である。求人数の増加に伴う人材の採用難が生じており、求人企業が人材募集を行っても欲しい数の人材が採用できないことから、他の採用手段としての人材紹介サービスの活用が広がってきた。この動きと同時並行して、転職希望者側でも、人材紹介サービス登録への心理的ハードルが下がっていき、人材紹介サービスの利用が浸透した。このように、求人側、転職希望者側双方に対して、人材紹介サービスが普及していったことが、ここ数年の市場拡大を後押ししている。

2016年度の同市場規模は、人材需要が引き続き高水準を維持する見通しにあることから、前年度比109.5%の2,300億円を予測する。高度な専門性を有するハイスpek人材に対する需要が引き続き高まっており、人材紹介事業者は高収益が見込めるこうした人材の取り扱いを強化している。また、近年は、成長市場への雇用の流動化を促すことを目的とした政策が国主導で進められており、30～40代ミドルシニア層の流動化が徐々に進展していることもマーケットに追い風となっている。

図2. 人材紹介業市場規模推移

(単位: 億円)



矢野経済研究所推計

注4: 当該市場は、ホワイトカラー職種の人材紹介業を対象とする。

注5: 事業者売上高ベース

注6: 2016年度は予測値

3. グローバル人材紹介業の市場動向と予測

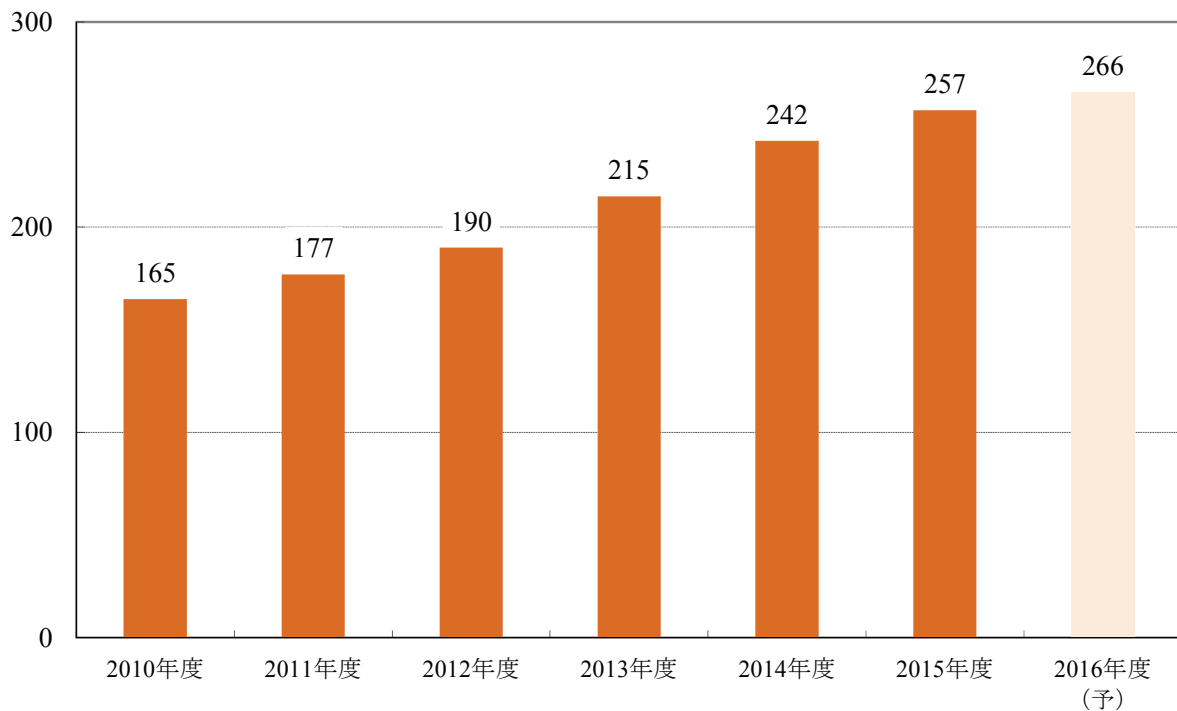
2015年度のグローバル人材紹介業市場規模は前年度比106.2%の257億円であった。国内の外資系企業、日系企業ともにグローバル人材に対するニーズは拡大を続けているが、採用コンサルタント数の不足や成約までの期間の長期化が成長率を鈍化させる要因となっており、2桁成長となった2013年度、2014年度と比して伸び率は若干鈍化している。

2016年度の同市場規模は前年度比103.5%の266億円で予測する。2016年度上半期の状況を見ると、主要なグローバル人材紹介事業者の多くでプラス成長が継続しているものの、伸び率は前年度と比べ落ち込んでいる事業者も散見されることから、2016年度の伸び率は2015年度よりも縮小すると予測する。

採用コンサルタントは、グローバル企業が求める高度なスキルを持った人材をサーチし、長期間に渡り企業と紹介人材の間に入って条件交渉を行うことから、語学力に加えて、業界への人脈、コミュニケーション力、人間性などが求められており、優秀なコンサルタントをどれだけ有しているかが、グローバル人材紹介業の事業規模拡大を左右する最大要因となっている。グローバル人材紹介サービス需要が拡大する中で、コンサルタント獲得に向けた参入事業者間での競争も激化しており、ビジネスとしてのグローバル人材のヘッドハンティングだけでなく、自社の採用コンサルタントを補充するためのヘッドハンティングも盛んに行われている状況にある。

図3. グローバル人材紹介業市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注7: 当該市場は、日本国内の外資系企業や日系企業の国際部門等に、バイリンガルな人材に特化して紹介を行う人材紹介業を対象とする。

注8: 事業者売上高ベース

注9: 2016年度は予測値